



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,758	11.5	1,576	27.1	1,541	△4.4	1,032	△4.6
2021年3月期	3,369	—	1,239	—	1,612	—	1,082	—

(注) 包括利益 2022年3月期 591百万円 (△66.5%) 2021年3月期 1,766百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.34	41.32	10.9	15.0	41.9
2021年3月期	43.37	43.35	11.6	15.9	36.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円
 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,412	9,596	92.0	383.34
2021年3月期	10,158	9,380	92.1	374.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,577百万円 2021年3月期 9,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,173	245	△374	7,424
2021年3月期	531	△174	△348	6,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	374	34.6	4.0
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	374	36.3	4.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.5	

2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の純資産配当率は、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,157	16.4	852	9.7	861	5.6	581	5.0	23.27
通期	4,412	17.4	1,789	13.5	1,764	14.5	1,190	15.3	47.65

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,985,800株	2021年3月期	24,985,000株
2022年3月期	449株	2021年3月期	449株
2022年3月期	24,985,013株	2021年3月期	24,949,435株

（参考）

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,758	11.5	1,576	27.1	1,541	△4.4	1,032	△4.6
2021年3月期	3,369	△17.8	1,239	△27.3	1,613	△20.3	1,082	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	41.34	41.32
2021年3月期	43.37	43.35

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,393	9,577	92.2	383.34
2021年3月期	10,138	9,360	92.3	374.65

（参考）自己資本 2022年3月期 9,577百万円 2021年3月期 9,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、新たな変異株が確認されるなど新型コロナウイルス感染症対策の長期化により、社会経済活動が大きく制限されております。また、世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2022年3月の有効求人倍率は1.22倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和4年3月分及び令和3年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチングが可能な体制の構築を通じた決定率の改善を実現したことにより、新規登録者獲得数については昨年度と同水準であったものの、紹介実績は増加しました。決定した求職者の属性については、弁護士、公認会計士、税理士等の専門性の高い人材及び管理部門職種等の紹介実績がいずれも伸長し、売上高が増加しました。

またメディア売上高については、「Manegy toB」の資料請求数の伸長、6月、8月、11月及び2月のオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の開催を通じた資料のダウンロード及びリード提供数の増加により前年比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、人材紹介事業の新規登録者獲得に係る広告宣伝及びメディア事業における「Manegy toB」のマーケティング施策の実施を行ったことにより広告宣伝費が増加しております。なお人材紹介事業の新規登録者数については、16,084人（前年同期比55人減）と、概ね想定通りの登録者獲得実績となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,758,864千円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,576,145千円（前年同期比27.1%増）、経常利益は1,541,188千円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,032,903千円（前年同期比4.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	紹介実績	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介 売上高	管理部門人材（注）1. 紹介実績	2,451,528	2,632,438	7.4
	士業人材（注）2. 紹介実績	752,868	829,301	10.2
	小計	3,204,397	3,461,740	8.0
メディア売上高（注）3.		156,479	268,229	71.4
その他売上高等（注）4.		8,808	28,894	228.0
合計		3,369,685	3,758,864	11.5

（注）1. 管理部門人材は、管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。（士業人材の紹介実績は除く）

2. 士業人材は、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

3. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

4. その他売上高等は、返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が1,044,038千円増加した一方で、保有株式の時価下落等により投資有価証券が253,213千円、債券の償還により有価証券が500,000千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ254,092千円増加し、10,412,920千円となりました。

負債につきましては、主にその他の流動負債が140,971千円、未払消費税が50,551千円等増加した一方で、保有株式の時価下落等により繰延税金負債213,241千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ37,216千円増加し、815,969千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,032,903千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,768千円、その他有価証券評価差額金が440,922千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ216,875千円増加し、9,596,951千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の増加及び投資活動による資金の増加が財務活動による資金の減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,044,038千円増加し、7,424,926千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高、利息及び配当金等の増加により税金等調整前当期純利益を1,533,896千円計上した一方で、法人税等の支払額508,518千円が生じた結果、1,173,509千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の償還、投資事業有限責任組合からの分配金により245,177千円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日とした配当金の支払いを行ったこと等により、374,648千円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、景気は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ情勢による食料価格・エネルギー価格の高騰等により先行きは引き続き非常に不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、人材紹介サービスである「MS Agent」及びダイレクトリクルーティングサービス「MS Jobs」との間でのさらなるサービスの連携及びユーザーの利便性向上を図る統合を行い、2022年4月より新たに「MS Career」をローンチ致しました。これにより、ユーザーはこれまでそれぞれ独立して利用していた両サービスを、今後は「MS Career」内で、一つのIDで希望に応じてエージェントサービス「MS Agent」及びダイレクトリクルーティングサービスを利用することが可能となり、転職活動の状況や手段を一元的に管理することが可能となり、利便性が向上致しました。今後も引き続き、人と企業がより効率かつ効果的にマッチングされる世界の実現に向けてサービスの品質向上のための開発を継続的に行い、日本全国の管理部門及び士業の様々な人材ニーズに対応したサービスを引き続き追求して参ります。

人材紹介サービス「MS Agent」については、登録者の獲得数のみならず、属性も含めた獲得状況及び企業の求人の獲得状況に応じた効率的なマッチングを実現するための体制構築が完了し、今年度においては当該体制の更なる強化を実現して参ります。具体的には新規登録後の呼び込みや、その後の稼働に対する継続的かつ回転の速い施策の実行、並びに稼働後の決定率への意識及び改善を通じた決定件数の増加により、引き続き生産性を意識した成長を実現して参ります。

「Manegy（マネジー）」においては、オンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の規模拡大を中心に、「Manegy toB」における資料ダウンロードを促進すべく、ユーザーの回遊率や利便性の向上のためのUI・UXの改善を目的としたサイトのフルリニューアルを行い、収益機会の拡大を図ります。なお、「Manegy（マネジー）」に関する収益見込みについては、既に展開しているサービスを前提に、過年度の実績を加味しつつ、算定しております。

「MS Career」内のダイレクトリクルーティングサービス（旧MS Jobs）については、都市圏のみならず他の地方

も含めた求人・求職者の獲得及び、他の人材紹介会社へのデータベースの開放を促進し、これまで人材紹介事業において取りこぼしていたニーズも含めて捉え、成長を実現して参ります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な項目であるマーケティングコストについては、昨年と同水準の登録者獲得数を目安としつつ、求人動向を加味し、獲得する登録者の属性の調整を行い、決定率を意識した効率的なマーケティングコストの運用を行う前提での増加を見込んでおり、「Manegy(マネジー)」については、引き続き売上転換を意識した効率的なマーケティングコストの投下を行って参ります。また、人件費については主に「MS Agent」におけるマッチング体制の運用強化を目的とした機能別職種人員の補充の他、「Manegy(マネジー)」及び全社的なシステム開発人員の補強による増加を見込んでおります。

結果、翌連結会計年度(2023年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,412百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益1,789百万円(同13.5%増)、経常利益1,764百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円(同15.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380,887	7,424,926
売掛金	137,668	152,333
有価証券	1,000,000	500,000
前払費用	29,643	37,888
その他	100,668	30,516
流動資産合計	7,648,867	8,145,664
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,193	26,148
車両運搬具(純額)	0	5,003
工具、器具及び備品(純額)	5,367	4,670
土地	15,109	8,480
有形固定資産合計	53,671	44,301
無形固定資産		
ソフトウェア	155,511	159,929
その他	50,737	67,738
無形固定資産合計	206,249	227,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,730	1,863,517
差入保証金	119,689	117,704
長期前払費用	4,795	4,536
繰延税金資産	—	1,226
その他	24,426	8,302
貸倒引当金	△15,601	—
投資その他の資産合計	2,250,039	1,995,286
固定資産合計	2,509,959	2,267,255
資産合計	10,158,827	10,412,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	134,630	163,605
未払費用	43,721	45,426
未払法人税等	255,319	270,990
未払消費税等	16,121	66,672
返金負債	5,458	5,794
契約負債	16,119	8,562
賞与引当金	82,668	102,474
その他	11,470	152,442
流動負債合計	565,510	815,969
固定負債		
繰延税金負債	213,241	—
固定負債合計	213,241	—
負債合計	778,752	815,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,333	586,393
資本剰余金	1,232,271	1,232,331
利益剰余金	6,825,474	7,483,610
自己株式	△579	△579
株主資本合計	8,643,500	9,301,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,063	276,141
その他の包括利益累計額合計	717,063	276,141
非支配株主持分	19,511	19,053
純資産合計	9,380,075	9,596,951
負債純資産合計	10,158,827	10,412,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,369,685	3,758,864
売上原価	1,160	350
売上総利益	3,368,525	3,758,514
販売費及び一般管理費	2,128,573	2,182,368
営業利益	1,239,951	1,576,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	66
有価証券利息	42,789	81,009
有価証券売却益	455,759	—
受取賃貸料	1,372	260
その他	345	205
営業外収益合計	500,307	81,541
営業外費用		
支払手数料	51,489	51,480
貸倒引当金繰入額	1,005	—
有価証券償還損	143	1,603
投資有価証券評価損	10,499	19,059
投資事業組合運用損	63,405	44,203
賃貸費用	1,133	144
その他	4	6
営業外費用合計	127,680	116,498
経常利益	1,612,578	1,541,188
特別利益		
固定資産売却益	—	3,189
保険解約返戻金	—	3,582
特別利益合計	—	6,772
特別損失		
固定資産売却損	4,277	3,461
固定資産除却損	852	9,163
関係会社株式売却損	—	1,438
特別損失合計	5,130	14,064
税金等調整前当期純利益	1,607,448	1,533,896
法人税、住民税及び事業税	531,787	521,323
法人税等調整額	△6,008	△19,872
法人税等合計	525,778	501,450
当期純利益	1,081,669	1,032,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△488	△457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,157	1,032,903

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,081,669	1,032,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685,059	△440,922
その他の包括利益合計	685,059	△440,922
包括利益	1,766,728	591,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,767,216	591,985
非支配株主に係る包括利益	△488	△461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,378	1,229,316	6,117,495	△503	7,929,686
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	583,378	1,229,316	6,117,495	△503	7,929,686
当期変動額					
新株の発行	2,955	2,955			5,910
剰余金の配当			△374,178		△374,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,082,157		1,082,157
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,955	2,955	707,979	△75	713,813
当期末残高	586,333	1,232,271	6,825,474	△579	8,643,500

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	32,004	32,004	—	7,961,691
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,004	32,004	—	7,961,691
当期変動額				
新株の発行				5,910
剰余金の配当				△374,178
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,082,157
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	685,059	685,059	19,511	704,570
当期変動額合計	685,059	685,059	19,511	1,418,384
当期末残高	717,063	717,063	19,511	9,380,075

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,333	1,232,271	6,825,474	△579	8,643,500
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	586,333	1,232,271	6,825,474	△579	8,643,500
当期変動額					
新株の発行	60	60			120
剰余金の配当			△374,768		△374,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,903		1,032,903
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	60	60	658,135	—	658,255
当期末残高	586,393	1,232,331	7,483,610	△579	9,301,756

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	717,063	717,063	19,511	9,380,075
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	717,063	717,063	19,511	9,380,075
当期変動額				
新株の発行				120
剰余金の配当				△374,768
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,032,903
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△440,922	△440,922	△457	△441,379
当期変動額合計	△440,922	△440,922	△457	216,875
当期末残高	276,141	276,141	19,053	9,596,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607,448	1,533,896
減価償却費	78,717	82,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,005	△15,601
返金負債の増減額(△は減少)	1,191	335
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,761	19,805
受取利息及び受取配当金	△42,830	△81,076
有価証券売却損益(△は益)	△455,759	—
有価証券償還損益(△は益)	143	1,603
有価証券評価損益(△は益)	10,499	19,059
投資事業組合運用損益(△は益)	63,405	44,203
固定資産売却益	—	△3,189
保険解約返戻金	—	△3,582
固定資産売却損	4,277	3,461
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,438
固定資産除却損	852	9,163
売上債権の増減額(△は増加)	26,761	△14,665
前払費用の増減額(△は増加)	924	△8,244
未払金の増減額(△は減少)	△15,764	△14,318
未払費用の増減額(△は減少)	△1,450	1,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,710	50,551
その他	△44,442	△5,686
小計	1,142,507	1,621,139
利息及び配当金の受取額	46,006	60,888
法人税等の支払額	△656,556	△508,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,957	1,173,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,587,079	△979,081
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,436,574	1,106,871
有形固定資産の取得による支出	△20,417	△6,901
有形固定資産の売却による収入	10,256	5,281
無形固定資産の取得による支出	△48,429	△50,929
投資事業組合からの分配による収入	23,700	166,882
長期貸付金の回収による収入	3,802	—
差入保証金の差入による支出	—	△545
差入保証金の回収による収入	7,263	94
保険積立金の積立による支出	△75	△75
保険積立金の解約による収入	—	3,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,405	245,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,910	120
配当金の支払額	△374,178	△374,768
自己株式の取得による支出	△75	—
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,344	△374,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,208	1,044,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,371,678	6,380,887
現金及び現金同等物の期末残高	6,380,887	7,424,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 MS・HAYATE 1号投資事業有限責任組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は返金引当金として表示しておりましたが、返金負債として表示する方法に変更しております。また主にリード提供モデルの取引において発生した前受金については契約負債として表示する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として表示することとし、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」と表示しております。また前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「返金引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「返金負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。

なお、前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	374.65円	383.34円
1株当たり当期純利益金額	43.37円	41.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.35円	41.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,082,157	1,032,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,082,157	1,032,903
普通株式の期中平均株式数(株)	24,949,435	24,985,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,304	11,171
(うち新株予約権(株))	(11,304)	(11,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。